

平成 29 年度

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

事業報告書

一般社団法人 全国消防機器協会

平成29年度事業報告書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

一般社団法人 全国消防機器協会

第1 組織・役員会等

1 正会員

前年度の会員数	増	減	現在の会員数
15	0	0	15

2 賛助会員

前年度の会員数	増	減	現在の会員数
81	1	1	81

入会 日本フェスクサービス株式会社

退会 小熊機械株式会社

3 総会、理事会その他の会議

(1) 定時総会

平成29年5月31日(水)、芝パークホテル 別館 アイリス (2階)において開催し、次の議案について審議した。

なお、正会員15団体、全員の出席があった。

ア 第1号議案 平成28年度事業報告書及び決算報告書の承認について

→ 原案通り承認された。

イ 第2号議案 平成28年度公益目的支出計画実施報告書等の承認について

→ 原案通り承認された。

ウ 第3号議案 任期満了に伴う役員を選任について

→ 任期満了に伴う、理事及び監事を選任が行われ、次の通り選任された。

役職	候補者名	所属団体名等
理事(再任)	金森 賢治	一般社団法人日本火災報知機工業会 会長 (ホーチキ(株)代表取締役社長)
理事(新任)	板倉 秀樹	一般社団法人日本火災報知機工業会 副会長 (ニッタン(株)代表取締役社長)
理事(再任)	遠山 榮一	一般社団法人日本消火器工業会 会長 (日本ドライケミカル(株)代表取締役社長)
理事(再任)	橋爪 毅	一般社団法人日本消火装置工業会 会長 (能美防災(株)代表取締役会長)
理事(新任)	中島 正博	一般社団法人日本消防ポンプ協会 会長 ((株)モリタ 代表取締役会長)
理事(再任)	村上 善一	一般社団法人日本消防放水器具工業会 会長 ((株)村上製作所代表取締役社長)

理事(再任)	菊池 信	一般社団法人全国避難設備工業会 会長 (株)消防科学研究所代表取締役社長)
理事(新任)	中村 浩士	一般社団法人日本消防ホース工業会 会長 (桜護謨(株)代表取締役社長)
理事(新任)	氏家 英喜	一般社団法人全国消防機器販売業協会 理事長 (株)古川ポンプ製作所代表取締役社長)
理事(再任)	渡邊 洋己	公益財団法人日本防災協会 常務理事
理事(新任)	星野 照生	一般社団法人日本消防標識工業会 会長 (株)つくし工房 代表取締役)
理事(再任)	赤尾 隆	一般社団法人日本消防服装・装備協会 会長 (株)赤尾代表取締役社長)
理事(再任)	鈴木 和男	一般社団法人全国消防機器協会 事務局長
監事(再任)	長澤 良治	一般財団法人日本消防設備安全センター 特別参与
監事(再任)	折田 憲一	ガス警報器工業会 専務理事

エ 報告事項

平成29年度事業計画書及び収支予算書について、報告がされた。

(2) 理事会

ア 第1回理事会

平成29年5月9日(火) 主婦会館プラザエフ パンジー(8階)において開催し、次の議案について審議した。

(ア) 第1号議案 平成28年度事業報告書(案)について

→ 原案通り議決された。

(イ) 第2号議案 平成28年度決算報告書(案)について

→ 原案通り議決された。

(ウ) 第3号議案 平成28年度公益目的支出計画実施報告書等(案)について

→ 原案通り議決された。

(エ) 第4号議案 任期満了に伴う役員の改選について

→ 定時総会において提案する役員候補者について、確認が行われた。

イ 第2回理事会

平成29年5月31日(水) 芝パークホテル アイリス(2階)において、定時総会において選任された理事から、会長、副会長及び常務理事の選定が行われ、次のとおりとされた。

会長 橋 爪 毅

副会長 金 森 賢 治

副会長 遠 山 榮 一

常務理事 鈴木 和 男 * 常務理事が事務局長を兼務

ウ 第3回理事会

平成29年10月23日(月) 主婦会館プラザエフ コスモス(3階)において

開催し、次の議案について審議した。

(ア) 第1号議案 平成29年度事業執行状況・収支状況の中間報告について

→ 定款第23条第4項に基づく報告があったものとして、承認された。

(イ) 第2号議案 自治体消防制度70周年記念事業の実施に要する経費の負担について

→ ①記念事業の実施に要する経費（1,300千円）を負担すること、及び②平成29年度の支出とすることが決議された。

(ウ) 第3号議案 「日本の消防機器」に関する情報提供について

→ 情報提供に係る経費の負担について、案1「パンフレットに掲載した機器等の関係企業に寄付を募ること」、及び案2「機器協会の経費から支出すること」のいずれかにすることについて討議し、賛成多数で案1により行うことに決議された。

エ 第4回理事会

平成30年3月22日（木）アルカディア市ヶ谷 貴船（6階）において開催し、次の議案について審議した。

(1) 第1号議案 平成29年度業務執行状況及び決算見込みについて

→ 定款第23条第4項に基づく報告があったものとして、承認された。

(2) 第2号議案 平成30年度事業計画書(案)について

⇒ 原案通り議決された。

(3) 第3号議案 平成30年度収支予算書(案)について

⇒ 原案通り議決された。

(4) 報告事項

① 平成30年春褒章・叙勲受章候補者内定について

② 平成30年度の主な行事予定について

③ 70周年記念式典等開催結果について

(5) その他

(3) 事務局長会議

毎月、原則として第二火曜日に、日消会館内の会議室において開催し、機器協会の行事をはじめ各団体共通の課題について、協議、報告、情報の交換等を行うとともに、当協会の運営、その他業務について連絡調整を行った。

各回の開催年月日、協議事項等は、次のとおりである。

第1回事務局長会議 平成29年4月11日(火) 15:30~16:30 (日本消防会館第1会議室1階)

- 1 平成29年度社会貢献事業の実施について
- 2 平成28年度第3回理事会の開催結果について
- 3 検定協会業務懇談会について
- 4 平成29年度第1回理事会の開催について
- 5 平成29年度機器協会会長表彰選考委員会の開催について
- 6 平成29年度定時総会・会長表彰式・祝賀・懇親会の開催並びに協力依頼について

- 7 中小企業経営力強化税制について
- 8 その他

第2回事務局長会議 平成29年5月9日(火)10:30~11:30(主婦会館7Fエフパゾ - 8階)

- 1 平成29年度第1回理事会について
- 2 平成29年度定時総会について
- 3 機器協会会長表彰受賞者について
- 4 表彰式・表彰祝賀会・懇親会への協力の依頼について
- 5 平成29年春の褒章の伝達式について
- 6 会員名簿について
- 7 平成29年度消防長官表彰(消防庁関係業界功労)候補者の推薦について
- 8 第58回消防機器業務懇談会の開催結果について
- 9 自治体消防制度70周年記念事業実行委員会について
- 10 その他

第3回事務局長会議 平成29年6月6日(火)16:00~17:00(日本消防会館第1会議室1階)

- 1 平成29年度第1回理事会の報告について
- 2 平成29年度定時総会の報告について
- 3 平成29年度第2回理事会の報告について
- 4 会長表彰式並びに祝賀会・定時総会懇親会の開催結果について
- 5 平成30年春の叙勲・褒章上申候補者事前調査について
- 6 団体保険の更新等について
- 7 平成29年度版「会員名簿」作成に係る協力依頼について
- 8 平成29年度消防庁長官表彰候補者の推薦について
- 9 社会貢献事業について
- 10 消防関係専門紙の皆様と懇談会について
- 11 中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る証明書の発行について
- 12 文部科学大臣表彰の推薦依頼について
- 13 その他

第4回事務局長会議 平成29年7月11日(火)16:00~17:00(日本消防会館第1会議室1階)

- 1 平成29年度社会貢献事業の進捗状況について
- 2 消防関係専門紙の皆様との懇談会について
- 3 平成29年度消防庁長官表彰について
- 4 平成30年春の叙勲・褒章上申希望候補者の事前調査について
- 5 予防技術講習会の開催について
- 6 消防庁関係団体の人事異動に関する情報について
- 7 その他

第5回事務局長会議 平成29年8月8日(火)15:30~17:00(日本消防会館第1会議室1階)

- 1 平成29年度社会貢献事業の実施地区について
- 2 平成29年度長官表彰候補者の推薦について
- 3 平成29年度長官表彰式について
- 4 平成30年春 叙勲・褒章上申予定枠の調査の回答について
- 5 その他

第6回事務局長会議 平成29年9月5日(火)15:30~17:00(日本消防会館第1会議室1階)

- 1 平成29年秋褒章受章者の内示等について
- 2 平成30年春の叙勲・褒章候補者について
- 3 平成29年度の長官表彰候補者の推薦について
- 4 平成29年11月2日(木)に予定されている長官表彰式について
- 5 平成30年「新年名刺交換会」及び「新年互礼会」への協力依頼について
- 6 団体保険の更新状況について
- 7 平成29年度研修会の開催について
- 8 社会貢献事業における日本平消防署での贈呈式・講演会について
- 9 平成29年度第3回理事会について
- 10 その他

第7回事務局長会議 平成29年10月10日(火)15:30~16:30(日本消防会館第1会議室1階)

- 1 第3回理事会について
- 2 平成29年度消防庁長官表彰候補者の上申及びその結果について
- 3 平成29年度消防庁長官表彰式について
- 4 平成29年秋 褒章伝達式について
- 5 「平成30年消防高島歴」の作成と配布について
- 6 平成29年度住警器等贈呈式の開催結果について
- 7 自治体消防制度70周年記念事業の実施に要する経費の負担について
- 8 機器協会のホームページの更新について
- 9 その他

第8回事務局長会議 平成29年11月7日(火)15:30~17:00(日本消防会館第1会議室)

- 1 平成29年度第3回理事会の開催結果について
- 2 平成29年度長官表彰式及び祝賀会について
- 3 平成29年秋の褒章受章者(消防関係)及び伝達式について
- 4 平成30年春の叙勲・褒章の上申について
- 5 平成29年度消防機器等に関する研修会について

- 6 平成29年秋季全国火災予防運動について
- 7 平成30年「新年名刺交換会」・「新年互礼会」について
- 8 平成28年度社会貢献事業の住警器等配布事業実施地区に対するアンケート調査について
- 9 全国消防機器協会から発出する情報等の取り扱いについて
- 10 その他

第9回事務局長会議 平成29年12月1日(金) 15:00~17:00 (木更津村ル三日月会議室)

- 1 平成30年「新年名刺交換会」及び「新年互礼会」に係る協力依頼について
- 2 平成30年秋の叙勲・褒章候補者の推薦について
- 3 平成30年度消防機器等関係者に対する機器協会会長表彰候補者の推薦について
- 4 会長表彰及び長官表彰に係る負担金について
- 5 その他

第10回事務局長会議 平成30年1月16日(火)15:30~17:00 (日本消防会館第1会議室(1階))

- 1 「平成30年新年名刺交換会・新年互礼会」開催結果報告等について
- 2 平成30年秋叙勲・褒章上申希望者数調査について
- 3 平成30年高齢者叙勲候補者調査について
- 4 中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る証明書の発行について
- 5 平成29年度後期・平成30年度前期 全国消防機器協会の主な行事予定について

第11回事務局長会議 平成30年2月6日(火)15:30~17:00(日本消防会館 1階第1会議室)

- 1 平成30年新年名刺交換会及び新年互礼会の会計報告について
- 2 平成29年度 第4回理事会の開催について
- 3 第18回社会貢献委員会の開催について
- 4 機器協会会長表彰受賞者の書類の提出について
- 5 平成30年秋の叙勲褒章上申候補者調査について
- 6 平成30年度日本消防検定協会との消防機器業務懇談会について
- 7 全国消防機器協会の平成30年度事業について
- 8 自治体消防制度70周年記念シンポジウムの開催について
- 9 その他

第12回事務局長会議 平成30年3月6日(火)11:00~12:00(郵政福祉虎ノ門第2ビルスマート会議室)

- 1 平成30年度機器協会会長表彰候補者の推薦について
- 2 平成29年度第4回理事会について
- 3 平成30年度の社会貢献事業について
- 4 平成29年度の消防機器等情報センターの事業実施状況について
- 5 その他

第2 事業の概要

1 消防機器等の技術開発の奨励に関すること。

(1) 叙勲・褒章

ア 平成29年春の褒章

当機器協会から上申した次の3名の皆様が、4月28日に黄綬褒章受章者として決定公表がされ、5月16日(火)に東京消防庁スクワール麹町で褒章及び章記が伝達された。

山下 保一氏 タイホ防災工業(株) 代表取締役社長

藤井 清隆氏 能美防災(株) 代表取締役社長

板倉 秀樹氏 ニッタン(株) 代表取締役社長

なお、黄綬褒章の代表受領者は、藤井氏であった。

イ 平成29年秋の褒章

褒章については3名の上申を行い、上申していた次の褒章候補者3名の皆様の内示が、平成28年8月28日に消防庁総務課表彰係からあった。

また、伝達式は、11月15日(水)に東京消防庁スクワール麹町で行われ、褒章及び章記が伝達された。

中島 正博氏 (株)モリタ 代表取締役会長

中村 浩士氏 桜護謨(株) 代表取締役社長

川俣 建夫氏 (株)東洋安全防災 代表取締役

また、黄綬褒章の代表受領者は、中島氏であった。

ウ 平成30年春の叙勲・褒章について

7月7日付けで消防庁総務課から平成30年春叙勲・褒章上申希望調査があり、7月19日に叙勲上申希望者1名、褒章上申希望者4名を報告した。8月28日に消防庁総務課から褒章候補者の推薦枠については、叙勲上申者1名、褒章上申者3名との回答があった。

これに対し、褒章候補者3名については9月27日に事前協議書類の提出を行い、10月20日に上申した。また、叙勲候補者1名については10月6日に事前協議書類の提出を行い、11月20日に上申した。

また、次の内示があった。

(ア) 褒章

内示日 平成30年3月1日

発令日 平成30年4月28日

伝達式 平成30年5月15日(火) 東京消防庁スクワール麹町

1 波多野 容子氏 (株)ハタノシステム 会長

2 八木 健真氏 北海道消防機材(株) 代表取締役社長

3 市川 周作氏 アイホン(株) 代表取締役社長

(イ) 叙勲

内示日 平成30年3月16日

発令日 平成30年4月28日

伝達式 平成30年5月14日(火) ニッショウホール

米田 豊彦 氏

元 一般社団法人日本消防放水器具工業会 会長

元 一般社団法人全国消防機器協会 理事

現 ヨネ株式会社 代表取締役会長

エ 平成30年秋の叙勲褒章について

平成29年12月22日付けで消防庁総務課から平成30年秋叙勲・褒章上申希望調査があり、平成30年1月17日に叙勲上申希望者0名、褒章上申希望者4名を報告した。平成30年2月20日に消防庁総務課から褒章候補者の推薦枠については、褒章上申者4名（正規3名、補欠1名）との回答があった。

これに対し、3月14日に褒章候補者4名の事前協議書類の提出を行い、4月17日に正式に上申することとしている。

(2) 機器協会会長定例表彰

平成29年度の定例会長表彰は、平成29年5月31日（水）に芝パークホテル別館において行われた。受賞者は、次に掲げる54名の皆様である。

平成29年度 消防機器等関係者表彰受賞者名簿

団体名	氏名	企業・団体名及び役職
火報	青木 良二	パナソニック株式会社 エナジーシステム事業部 システム機器ビジネスユニット 商品企画部 事業企画課 主幹
	小田原 功明	ヤマトプロテック株式会社 エンジニアリング部工事部 大阪工事課 上席技師
	金森 賢治	ホーチキ株式会社代表取締役社長
	鈴木 新	日本フェンオール株式会社 品質保証室 室長
	常川 博之	アイホン株式会社 品質保証部 環境管理課 課長
	恒屋 隆之	ニッタン株式会社 取締役上席執行役員 品質統轄管理部担当兼営業担当、安全衛生統轄部担当、安全衛生統轄部 部長
	羽藤 優	総合警備保障株式会社 セキュリティサービス第一部 総合管理・防災室 綜管防災運用課 課長代理
	矢口 孝仁	能美防災株式会社 取締役 火報設備本部長 兼 安全衛生推進室・首都圏西地区・九州地区担当
消火器	朝田 登	ヤマトプロテック株式会社 営業本部1部 取締役
	鈴木 剛	株式会社 初田製作所 品質保証・環境管理部 部長
	辻田 健次	モリタ宮田工業株式会社 執行役員 西日本営業本部副本部長
	佐藤 公伸	日本ドライケミカル株式会社 静岡営業所 所長
	吉田 信幸	マルヤマエクセル株式会社 防災事業部 東日本営業所 東京グループ
消火	岸田 光弘	深田工業株式会社 理事 東京支社長

装置	萩野谷 幸信	一般社団法人 東京防災設備保守協会 保守業務部 メンテナンスサービス課 参事
	瀬賀 将	セコム株式会社 開発センター防災グループ チーフエンジニア (リーダー)
	山下 亨	日本フェンオール株式会社 SSP営業統括部 調達部 部長
	須惠 一雅	ニッタン電子株式会社 伊丹工場次長兼消装製造課長
ポンプ	志津川 真一	トーハツ株式会社 防災営業部 消防車両課 課長
	畠 哲哉	日本機械工業株式会社 顧問
	岩村 純一	株式会社 モリタ 執行役員 営業本部 福岡支店長
	柳 博	株式会社 モリタテクノス 取締役 国際商品部長
	宮本 賀生	株式会社 吉谷機械製作所 営業部 営業課 課長
放水器具	堤 定彦	株式会社 立売堀製作所 本社工場 工場長
	菅原 準雄	株式会社 建設工業社 常務取締役 東北支店長
	森本 浩司	東京サイレン株式会社 取締役 工場長
	津田 一浩	YONE株式会社 営業本部SB営業グループ東京支店リーダー
避難設備	吉岡 之彦	株式会社初田製作所 HTC推進部 技術グループ長
	後藤 圭造	株式会社瀬戸興産 大阪営業所長
	矢島 栄一	浦野工業株式会社 営業第一部 課長
ホース	岸田 浩昭	芦森工業株式会社 篠山工場 パルテム・防災製造部 マネージャー代理
	戸城 賢三	櫻護謨株式会社 大田原製作所 技術部 消防技術課長
	佐々木 博隆	帝国繊維株式会社 鹿沼工場 生産課 課長
全消販	渡邊 紀男	東京ユージー防災株式会社 代表取締役社長
	榎本 富美夫	有限会社エノモト商工 代表取締役社長
	大野 清純	株式会社大野商店 代表取締役社長
	福永 隆之	株式会社福永商会 代表取締役社長
防災	鎌田 昌宏	モリリン株式会社 産業資材グループ 理事 統括部長
	水越 隆之	ベニクス株式会社 代表取締役社長
	南 耕一	丸菱油化工業株式会社 執行役員 営業副本部長
	関山 豊光	日本室内装飾事業協同組合連合会 理事 九州ブロック会会長
	片山 秀二郎	大一帆布株式会社 代表取締役社長
	鎌田 厚司	日本クリーナーズ防災協会 副理事長
	那倉 勝一	日本防災処理工業会 会長
標識	黒田 雄一郎	ユニット株式会社 代表取締役社長
	浦田 幸弘	株式会社産業資材センター 業務部長
服装	前田 昭夫	帝国繊維株式会社 繊維営業部 部長
	大川 巖	株式会社関東小池 取締役

内発協	久保山 英明	デンヨー株式会社 取締役 相談役
照明	長谷川 勇次	三菱電機照明株式会社 管理部
	山田 憲幸	パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 ライティング事業部 戦略企画部 担当部長
ガス	上西 正泰	アズビル金門株式会社 代表取締役社長
	佐野 裕昭	矢崎エナジーシステム株式会社 執行役員 ガス機器事業部長
インターホン	市川 信行	能美防災株式会社 常務取締役 技術本部長 第1技術部長 兼 人材開発室 東日本地区担当

(3) 平成29年度消防庁長官表彰

平成29年度の推薦枠は、30名である。

各正会員団体から推薦のあった候補者30名について、8月30日(水)に開催した表彰選考委員会の結果を踏まえ、候補者全員である30名について、9月7日付けで消防庁に上申した。

また、9月20日に30名の消防庁から決定通知が有り、同日に各団体あて決定通知を送付している。

平成29年度消防庁長官表彰式は、11月2日(木)15時30分から、当協会関係の長官表彰及び日本消防設備安全センター関係の長官表彰・理事長表彰と合同で開催された。

なお、長官表彰受賞者は、次のとおりである。

平成29年度消防機器開発普及功労者長官表彰受賞者名簿

所属団体	氏名	企業名	役職名
火報	宮内 久	ニッタン株式会社	顧問 営業推進本部
火報	矢口 孝仁	能美防災株式会社	取締役 火報設備本部長兼首都圏西地区・九州地区担当
火報	金森 賢治	ホーチキ株式会社	代表取締役会長
火報	松村 泰樹	パナソニック株式会社	エナジーシステム事業部 システム機器 ビジネスユニット 企画開発部 住宅市場課 課長
消火器	福田 泰久	モリタ宮田工業株式会社	西日本営業本部 西日本設備営業部 関西設備営業課 担当課長
消火器	吉村 隆章	株式会社初田製作所	中部支社 機器営業1課 課長
消火器	関 英人	マルヤマエクセル株式会社	東日本営業所 名古屋グループリーダー
装置	脇田 勇	株式会社コーアツ	代表取締役社長
装置	川崎 悟	株式会社初田製作所	消火設備担当 営業副本部長

装置	土屋 忠	モリタ宮田工業株式会社	東日本営業本部 東日本設備営業部 中部設備営業課
ポンプ	荒田 修	トーハツ株式会社	防災営業部 防災九州担当
ポンプ	垣田 互	株式会社吉谷機械製作所	品質保証部 部長
ポンプ	中川 茂	株式会社モリタテクノス	代表取締役社長
放水	村井 正江	東京サイレン株式会社	総務部 経理課 係長
放水	寒川 順子	株式会社横井製作所	高松営業所 課長
避難	山口 康裕	株式会社消防科学研究所	大阪支所 次長
避難	古藏 眞輝夫	株式会社協友防災工業	営業二部・工事二部 次長
ホース	塩崎 一郎	芦森工業株式会社	パルテム・防災製造部 嘱託
全消販	榊原 廣士	東海消防設備株式会社	代表取締役社長
全消販	上田 博	株式会社トーア設備防災	代表取締役社長
防災	川合 泰三	株式会社サニクリーン	専務取締役
防災	澤村 温也	MOLZA 株式会社	代表取締役社長
防災	田原 績	株式会社田原屋	代表取締役
防災	稲垣 京祐	株式会社稲垣商会	代表取締役
標識	神事 潤三	トーアン株式会社	代表取締役
服装装備	服部 恭幸	株式会社服部商店	代表取締役
内発協	久保山 英明	デンヨー株式会社	取締役 相談役
照明	松野 将	東芝ライテック株式会社	照明電材事業本部 施設・屋外照明事業部 施設・屋外品質保証第一部 部長
ガス	佐野 裕昭	矢崎エナジーシステム株式会社	執行役員 ガス機器事業部 部長
インターホン	市川 信行	能美防災株式会社	常務取締役 技術本部長・第1技術部長 兼社長室・東日本地区担当

2 関係省庁その他との連絡調整に関すること。

(1) 消防庁等関係省庁との連絡等

消防庁等関係省庁からの情報は、事務局長会議を通じ傘下会員団体・企業に情報提供し、特に消防庁予防課の発送文書中、業界に関係あるものは、その都度メール等にて工業会事務局等に送付するほか、関係団体の連絡事項についても会員に必要なものを通知するなど緊密な連絡調整を図った。

(2) 日本消防検定協会との消防機器業務懇談会の開催

平成29年4月27日（木）、明治記念館において開催され、検定協会側から、全

役員、各部長、大阪支所長、虎ノ門事務所長等、機器協会側から、各団体の会長(理事長)が出席し、平成29年度の重点事項等について情報交換を行うとともに率直な意見交換を行った。なお、情報・意見交換の主な内容は、次の通りである。

① 日本消防検定協会

平成29年度重点事項等の説明

② 機器協会

各団体の会長・理事長から、本年度の話題等について、各5分程度説明

(3) 一般財団法人日本消防設備安全センターに対する協力

本会より理事、評議員、表彰委員会委員等を派遣し、同センターの業務運営に協力した。また、月刊フェスクの編集委員会に参画し、機器業界関係の情報提供や執筆者の紹介等を行った。

(4) 消防関係専門紙の皆様との懇談会の開催結果について

平成29年7月11日(火)10時30分から13時まで スクワール麹町 トパーズ(3階)において開催した。

消防関係専門誌からは、(株)SPジャーナル社、(株)消防時代、(株)近代消防社、消防文化社及び東京法令出版(株)の5社の代表者が出席した。

また、当協会からは、日本火災報知機工業会、日本消火器工業会、日本消火装置工業会、日本消防ポンプ協会、日本消防放水器具工業会、日本消防ホース工業会、全国消防機器販売業協会及び日本消防服装・装備協会の9団体の会長・理事長がそれぞれ出席し、各団体の各会長・理事長から、各団体の平成29年度の事業、トピックス等の説明をした後、質疑応答等が行われた。

また、次年度以降においても、引き続き開催してほしい旨の要望がされた。

(5) 消防関係団体等との連携、協力について

一般財団法人日本消防設備安全センター、一般財団法人日本防火・防災協会、一般財団法人日本防火・危機管理促進協会、日本消防協会等に本会より理事として、公益財団法人消防育英会、一般財団法人日本防火・防災協会及び一般財団法人日本防火・危機管理促進協会等に本会より評議員として、ISO/TC21協議会に監事として、日本フェスクサービス株式会社に監査役として、住宅防火対策推進協議会に構成員としてそれぞれ派遣し、その業務運営に協力した。

(6) 消防用機器等の海外展開の推進に向けた懇談会

消防庁予防課及び参事官室において、推進されている消防機器等の海外展開に関する関係業界等との情報交換の場として、設けられたものであり、当協会では開催、内容等の検討に協力している。

平成29年度 第1回 消防用機器等の海外展開の推進に向けた懇談会

★ 平成29年4月11日(火) 15:30~16:00 (日本消防会館 第1会議室1階)

消防庁予防課

1 平成29年度懇談会の開催趣旨について

2 平成28年度第5回消防用機器等の海外展開の推進に向けた懇談会に提出された

意見、質問等について

- 3 平成28年度第5回消防用機器等の海外展開の推進に向けた懇談会に係るアンケートについて
- 4 その他

平成29年度 第2回 消防用機器等の海外展開の推進に向けた懇談会

★ 平成29年6月6日 15:30～16:00(日本消防会館 第1会議室1階)
消防庁予防課・防災課参事官室

- 1 平成29年度国際消防防災フォーラムについて
- 2 平成28年度に予防課が実施した調査(東南アジア諸国における消防用機器等の販売可能性に係る基礎実態調査事業報告書)の公表等について
- 3 その他

※ 海外展開の推進に関する情報提供 消防庁予防課

★ 平成29年7月11日(火) 16:00～17:00(日本消防会館 第1会議室1階)
※ 2018 東京国際消防防災展の協賛・出展依頼について (株)東京ビックサイト

平成29年度 第3回 消防用機器等の海外展開の推進に向けた懇談会

★ 平成29年8月8日(火) 15:30～16:00(日本消防会館 第1会議室1階)

- 1 海外展開支援におけるジェットロとの連携について
 - (1) マレーシアに参加する企業に向けた支援 ⇒ 9月頃開催予定
 - (2) 東京国際防災展に参加する企業に向けた支援 ⇒ 1月開催予定
- 2 消防用機器の海外展開用フレットの作成計画(案)について
 - (1) リーフレット作成後の活用方法について
 - (2) リーフレット作成に向けた具体的な作業について
- 3 IFFCA 東京会議打合せの結果について
- 4 その他

※ マレーシア概況に係る研修会の開催について

日時:平成29年9月27日(水) 13時から17時まで

場所:AP 新橋虎ノ門(NS 虎ノ門ビル 11階Bルーム)

研修内容:①マレーシアの一般経済概況:60分

【講師:ジェットロ海外調査部 北見 創氏】

②マレーシアでのビジネスの進め方について:90分

【講師:福井県立大学地域経済研究所 池下 譲治教授】

③(仮)マレーシアでのビジネス展開に向けた相談会:60分

【講師:ジェットロ新興国進出支援課担当】

平成29年度 第4回 消防用機器等の海外展開の推進に向けた懇談会

★ 平成30年1月16日(火) 14:00～15:00(日本消防会館 第1会議室1階)

- 1 予防課長挨拶
- 2 平成 29 年度国際消防防災フォーラム（マレーシア）報告
- 3 海外展開に係る消防庁（予防課）の動き
- 4 消防用機器等の海外展開リーフレットの制作状況報告
- 5 意見交換

**平成 29 年度 第 5 回 消防用機器等の海外展開の推進に向けた懇談会
消防用機器等の海外展開セミナーの開催について**

日時：平成 30 年 3 月 20 日（火）13：30～17：00

場所：合同庁舎第 2 号館地下 2 階講堂

- 1 開会挨拶
- 2 海外展開に係る消防庁（予防課）の動き 【消防庁予防課長】
- 3 ベトナムにおける消防用機器等を巡る現状（中間報告）
【消防庁予防課国際規格対策官恵崎孝之】
- 4 マレーシアにおける消防用機器等を巡る現状（中間報告）
【ソンプリスケアマネジメント佐々木亮氏】
- 5 ベトナムを中心とした ASEAN の一般経済概況
【ジェトロ海外調査部課長小林寛氏】
- 6 展示会活用マーケティング戦略
【福井県立大学教授池下譲治氏】
- 7 日本企業の海外展開最新ケーススタディ
【ジェトロビジネス展開支援部江崎来美氏】
- 8 その他

(7) ベトナム国公安省消防・救難警察局関係者との交流会の開催

ア （一財）日本国際協力センターの招聘によりベトナム国から消防関係に係る教育訓練のために訪日しているベトナム国公安省消防・救難警察局若手幹部職員 20 名の職員のうち、北九州市消防局で実務訓練を行っている 10 名を除く 10 名のオフィサーに対し、消防庁、日本消防検定協会等において、視察等を実施している。

イ この機会に、ベトナム国を訪問する予定の関係者との交流の場を設けることとし、次により開催した。

開催日時 3 月 2 日（金）18 時から

場所 明治記念館 相生の間（1 階）

出席者 ベトナム国公安省消防・救難警察局関係者 10 名

通訳等 2 名（日本国際協力センター）

消防庁予防課 5 名（予防課長、国際規格対策官、国際規格係長等）

日本消防検定協会 3 名（理事長等）

企業関係者 能美防災（株） 3 名

ホーチキ（株） 3 名

ニッタン（株） 2 名

トーハツ (株) 3名
 ヤマトプロテック (株) 4名
 全国消防機器協会 2名

(8) ベトナムにおける消防機器等を巡る現状把握調査

ア 消防庁予防課から「ベトナムにおける消防用機器等を巡る現状把握調査」の依頼により、次の事項を実施。

- ① 越規格案の翻訳
- ② 資料の越語又は英語への翻訳
- ③ ミーティングへの参加、通訳等の支払い
- ④ 認査結果の作成

イ 3月訪越に参加する民情事業者等の調整

1月22日打合せへの参加。その他民間事業者の調整等。

ウ ベトナム国訪問

3月14日(水)から17日(土)までベトナム国ハノイ市(公安省消防・救難警察局)を訪問し、日本の消防制度、火災等の現状と対策、日本の消防機器等の情報を提供するとともに、ベトナム国の消防の現状等について意見交換等を行った。

訪問者は、次の通り。

消防庁予防課	恵崎国際規格対策官、岡崎事務官
日本消防検定協会	上関理事、渡邊庶務課長
能美防災(株)	中尾海外事業部第1営業部長 加納主査
ホーチキ(株)	粕谷部長 松浦課長
ニッタン(株)	中澤海外本部長
トーハツ(株)	青山取締役、田村氏
ヤマトプロテック(株)	村田ベトナム社社長 ハオ氏
全国消防機器協会	鈴木常務理事

エ ニッタンベトナム工場の視察

公安省消防・救難警察局の担当者並びに消防庁、日本消防検定協会及び全国消防機器協会の関係者が、視察を行った。

NITTAN ASEAN CO., LTD Vietnam Headquarters

Standard Factory No.9C&D, Plot No.H-1, Thang Long Industrial PARK II, Di Su Commune, My Hao District, Hung Yen Province, Vietnam

3 防災思想の普及及び業界のPR

(1) 消防庁主唱による秋季の全国火災予防運動の実施に協力し、業界内外のPRを行った。

(2) 平成29年度会員名簿を1,100部作成し、会員その他関係方面に配付した。

(3) 機関紙「消防機器」号外を8月に、1,500部を作成し、会員その他関係方面に配付した。

した。

(4) 協賛団体としての協力

第47 HOSPEX JAPAN 2017（日本医療福祉設備学会）、JAPANSHOP 2017（第46回店舗総合見本市・日本経済新聞社）等 協賛団体として協力した。

4 消防機器等に関する情報提供業務

消防機器等に関する情報提供業務として、日本消防検定協会からの受託業務と併せて、当協会の継続事業（会員に対する情報提供）と併せて実施している。情報提供に係る企画立案及び実行に係る業務等についての、内容の検討、確認等を行うために、運営会議を設置している。

(1) 運営会議の開催

毎月、原則として第2火曜日の事務局長会議の前に実施した。

運営会議は、各正会員団体15団体の事務局長、総務部長及び担当部長に加え、日本消防検定協会、消防研究センター及び危険物保安技術協会の代表者により構成している。

第1回運営会議 平成29年5月9日(火)10時から（主婦会館プラザエフパンジー8階）

- 1 前回議事録の確認について
- 2 平成29年度事業計画について
- 3 予防技術講習会について
- 4 その他

第2回運営会議 平成29年6月6日(火)15時から（日本消防会館 第1会議室1階）

- 1 前回議事録の確認について
- 2 平成29年度 予防技術講習会の開催概要について
- 3 自主表示届出番号一覧表（平成29年7月）の作成について
- 4 その他

第3回運営会議 平成29年7月11日(火)15時から（日本消防会館 第1会議室1階）

- 1 前回議事録の確認について
- 2 自主表示届出番号一覧表について
- 3 予防技術講習会のプログラムについて
- 4 予防技術講習会アンケートについて
- 5 消防法令改正関係資料集の目次（案）について
- 6 その他

第4回運営会議 平成29年8月8日(火)15時から（日本消防会館 第1会議室1階）

- 1 前回議事録の確認について
- 2 予防技術講習会開催結果の概要について

- 3 自主表示届出番号一覧表（平成 29 年 7 月）について
- 4 消防法令関係資料集（平成 29 年 7 月）について
- 5 研修会開催予定について
- 6 その他

第 5 回運営会議 平成 29 年 9 月 5 日(火)15 時から(日本消防会館 第 1 会議室 1 階)

- 1 前回議事録の確認について
- 2 平成 29 年度予防技術講習会アンケート結果について
- 3 平成 29 年度消防機器等に関する研修会の開催について
- 4 その他

第 6 回運営会議 平成 29 年 11 月 7 日(火)15 時から(日本消防会館 第 1 会議室 1 階)

- 1 前回議事録の確認について
- 2 消防機器等に関する研修会の開催結果について
- 3 その他

第 7 回運営会議 平成 30 年 1 月 16 日(火)15 時から(日本消防会館 第 1 会議室 1 階)

- 1 前回議事録の確認について
- 2 平成 29 年度消防機器等に関する研修会アンケート結果について
- 3 平成 30 年度の事業計画（案）について
- 4 その他

第 8 回運営会議 平成 30 年 2 月 6 日(火)15 時から(日本消防会館 第 1 会議室 1 階)

- 1 前回議事録の確認について
- 2 平成 29 年度 予防技術講習会業務完了報告書（案）について
- 3 その他

第 9 回運営会議 平成 30 年 3 月 6 日(火)10 時から

(郵政福祉虎ノ門第 2 ビル 1F スマート会議室)

- 1 前回議事録の確認について
- 2 平成 29 年度 消防機器等情報提供業務完了報告書（案）について
- 3 その他

(2) 予防技術講習会・意見交換会

消防機関の職員を対象とする講習会であり、主催は日本消防検定協会、全国消防機器協会は協賛として開催企画、準備、運営等を実施した。開催内容は、次の通りである。

ア 予防技術講習会のプログラムは、次の通りである。

平成 29 年度 予防技術講習会 プログラム

主催：日本消防検定協会

協賛：全国消防機器協会

1 東京会場 平成29年 7月28日(金) 13時30分～17時

アルカディア市ヶ谷(私学会館) 富士(3階)

2 大阪会場 平成29年 8月 4日(金) 13時30分～17時

大阪科学技術センター 大ホール(8階)

3 講習会プログラム

開会 [13:30]

【司会進行鈴木】

13:30～ 挨拶 日本消防検定協会 理事長 坂井 秀司

13:40～14:10 予防行政の動向(その1) 住宅防火対策の推進等
消防庁予防課(東京会場) 課長補佐 恵崎 孝之
(大阪会場) 予防係長 柏原 研一

14:10～14:55 予防行政の動向(その2) 違反是正及び防火管理関係
消防庁予防課(東京会場) 違反処理対策官 千葉 周平
(大阪会場) 企画調整係長 桐原 保博

14:55～15:10 休憩

15:10～15:55 予防行政の動向(その3) 消防用設備等に係る技術基準関係
消防庁予防課(東京会場) 設備係長 四維 栄広
(大阪会場) 設備専門官 塩谷 壮史

15:55～16:25 日本消防検定協会の最近の業務状況(光警報装置について)
日本消防検定協会 警報設備部 報知設備課
主任検定員 風間 実

16:25～17:00 消防機器等に関する情報提供

① スプリンクラーヘッドの防護板(集熱板)の集熱効果について
(一社)日本消火装置工業会

(東京会場) 第一部長 大木 健二(日本ドライケミカル(株))

(大阪会場) 技術委員長 宮崎 健介(ホーチキ(株))

② 消防機器業界について

(一社)全国消防機器協会 常務理事 鈴木 和男

閉会 [17:00]

※ 意見交換会 17時30分～

イ 意見交換会

講習会に出席した受講者の内、参加を希望した者及び講師、日本消防検定協会役員、事務局等による意見交換会を次により開催した。

◆ 開会 17時15分 【司会進行 鈴木】

◆ 開演 17時30分

○ 挨拶 日本消防検定協会 理事長 坂井 秀司

○ 乾杯 日本消防検定協会 理事 上関 克也

※※ 意見交換 ・ 歓談 ※※

○ 中締め 日本消防検定協会 理事 大江 秀 敏

◆ 閉会 19時

ウ 講習会・意見交換会への参加者は、次の通りである。

区分	大阪会場	東京会場	合計
予防技術講習会	330名	327名	657名
意見交換会	93名	76名	169名

(3) 自主表示届出番号一覧表の作成・印刷・配布

平成29年6月30日までに届出のされた自主表示対象機械器具等6品目に関する届出番号等の情報を取りまとめた自主表示届出番号の一覧表（平成29年7月）を作成した。

5,000部印刷し、正会員団体、都道府県・消防本部等に送付するとともに、予防技術講習会・研修会等において配付した。

(4) 消防法令改正関係資料集（平成29年7月）の作成・印刷・配布

正会員団体・企業各社、予防技術講習会、研修会等において配付するため2300部印刷した。

資料集の目次は、次の通りである。

はじめに

第1 消防用設備等関係資料

- 1 消防法施行規則の一部を改正する省令及び火災通報装置の基準の一部を改正する件の運用上の留意事項について（通知）（平成28年8月3日消防予第240号）
- 2 光警報装置の設置に係るガイドラインの策定について（通知）（平成28年9月6日消防予第264号）
- 3 消防用設備等に係る執務資料の送付について（通知）（平成28年9月13日消防予第278号）
- 4 消防用設備等の点検要領の一部改正について（通知）（平成28年11月25日消防予第352号）
- 5 消防用設備等点検報告制度に係る留意事項等について（通知）（平成28年12月20日消防予第382号）
- 6 基準の特例を適用した検定対象機械器具等及び自主表示対象機械器具等について（情報提供）（平成29年3月7日事務連絡）

第2 民泊・古民家関係資料

- 1 歴史的建築物に係る消防法施行令第32条の適用事例の報告等について（平成26年4月1日消防予第114号）
- 2 歴史的建築物に係る消防法施行令第32条の適用事例の情報提供等について（依頼）（平成28年12月19日事務連絡）
- 3 歴史的建築物に係る消防法施行令第32条の適用事例の報告期限等について（依頼）（平成28年12月21日事務連絡）
- 4 宿泊サービスを提供する施設における消防法令の遵守の徹底について

(平成 29 年 3 月 17 日消防予第 63 号)

- 5 古民家等に係る消防法施行令第 32 条の適用事例の情報提供について

(平成 29 年 3 月 23 日事務連絡)

- 6 一般住宅を宿泊施設や飲食店等に活用する場合における消防用設備等に 係る消防
法令の技術上の基準の特例の適用について(通知) (平成 29 年 3 月 23 日消防予第 71 号)

- 7 古民家等を小規模な防火対象物として活用する場合に必要な消防 用設備等に関する
手続きに係るリーフレットの送付について (平成 29 年 3 月 27 日事務連絡)

第 3 違反是正関係資料

- 1 重大な消防法令違反対象物に係る調査の結果について

(平成 28 年 12 月 28 日消防予第 391 号)

- 2 平成 29 年度「違反是正推進に係る弁護士事業」の実施について

(平成 29 年 3 月 30 日消防予第 78 号)

- 3 違反是正支援アドバイザー制度の充実・強化について

(平成 29 年 4 月 24 日消防予第 117 号)

- 4 違反是正支援アドバイザー消防本部の登録等について

(平成 29 年 6 月 1 日事務連絡)

- 5 未把握対象物の情報収集に係る取組事例の調査について

(平成 29 年 6 月 8 日消防予第 180 号)

第 4 火災予防関係資料

- 1 多数の者が集合する催しにおける照明器具に係る火災予防指導等について

(平成 28 年 11 月 9 日消防予第 337 号)

- 2 リチウムイオン電池からの火災に対する注意喚起について

(平成 28 年 12 月 22 日事務連絡)

- 3 学校施設の維持管理に係る関係部局に対する適切な対応について

(平成 29 年 2 月 28 日事務連絡)

- 4 「外国人来訪者等が利用する施設における災害情報の伝達・避難誘導に関するガ
イドライン骨子」の公表 (平成 29 年 3 月 30 日消防庁報道資料)

- 5 第 1 回予防業務優良事例表彰の受賞団体の決定

(平成 29 年 5 月 11 日 消防庁報道資料)

- 6 高層の共同住宅に係る防火対策の更なる徹底について

(平成 29 年 6 月 16 日消防予第 188 号)

第 5 大規模倉庫に係る防火安全対策等関係資料

- 1 大規模倉庫に係る防火対策の更なる徹底について

(平成 29 年 2 月 28 日消防予第 45 号)

- 2 「埼玉県三芳町倉庫火災を踏まえた防火対策及び消防活動のあり方に関する検討会
報告書」の公表 (平成 29 年 6 月 30 日 消防庁報道資料)

- 3 埼玉県三芳町倉庫火災を踏まえた防火対策及び消防活動のあり方に関する検討会
報告書 (抄) (平成 29 年 6 月)

第 6 糸魚川大規模火災に係る火災予防等関係資料

- 1 「糸魚川市大規模火災を踏まえた今後の消防のあり方に関する検討会報告書」の公

表 (平成29年5月19日 消防庁報道資料)

2 糸魚川市大規模火災を踏まえた今後の消防のあり方に関する検討会の検討結果について (平成29年5月19日消防消第117号)

3 糸魚川市大規模火災を踏まえた今後の消防のあり方に関する検討会報告書(抄) (平成29年5月)

第7 住宅防火対策関係資料

1 住宅用火災警報器設置対策基本方針の改正について (平成27年11月12日消防予第457号)

2 住宅用火災警報器の設置率等の調査結果(平成28年6月1日時点)について (平成28年8月31日消防予第250号)

(5) 消防機器等に関する研修会

平成29年度の研修会を、次により開催した。

ア 開催日時、場所、定員

(ア) 東京会場

10月27日(金) 14時00分から17時00分まで

東京消防庁スクワール麹町 錦華の間 3階 (約200名)

(イ) 大阪会場

11月24日(火) 14時00分から17時00分まで

メルパルク大阪(新大阪駅前) カナーレ 5階 (約150名)

イ プログラム

◆ 開会 14:00～

◆ 挨拶

一般社団法人全国消防機器協会 会長 橋爪 毅

日本消防検定協会 理事長 大江 秀敏

◆ 講演 14:10～15:40

予防行政の動向について

東京会場 消防庁 予防課 設備係長 四維 栄広

大阪会場 消防庁 予防課 設備専門官 塩谷 壮史

== 休憩 15:40～15:50 ==

◆ 講演 15:50～16:40

物流倉庫火災の火災性状とその課題について(仮題)

消防研究センター 火災災害調査部 原因調査室長 塚目 孝裕

◆ 情報提供 16:40～17:00

型式適合検定等の不具合事例等について

日本消防検定協会 業務企画室 室長補佐 加藤 達也

◆ 閉会 17:00

なお、研修会終了後、参加者による意見交換会を開催した。

ウ 研修会・意見交換会の出席状況は、次の通りであった。

東京会場 (H29.10.27)

区分	申込者数	出席者数	欠席者数	欠席者/申込者 割合(%)
研修会	262名	242名 ※1	22名	8.4%
意見交換会	93名	86名 ※2	16名	17.2%

※1 当日出席者2名を含む。

※2 当日出席者6名を含む。

大阪会場 (H29.10.24)

区分	申込者数	出席者数	欠席者数	欠席者/申込者 割合(%)
研修会	136名	132名 ※1	9名	6.6%
意見交換会	58名	57名 ※2	6名	10.3%

※1 当日出席者5名を含む。

※2 当日出席者5名を含む。

合計

区分	申込者数	出席者数	欠席者数	欠席者/申込者 割合(%)
研修会	398名	374名 ※1	31名	7.8%
意見交換会	151名	143名 ※2	22名	14.6%

※1 当日出席者7名を含む。

※2 当日出席者11名を含む。

(6) ホームページ等による広報

主として、機器協会ホームページ「会員専用ページ」において、次の様な情報提供を行った。

- ① 研修会において配付した資料等のデータ
- ② 会長表彰受賞者及び消防庁長官表彰受賞者の一覧
- ③ 褒章受章者の紹介
- ④ その他

5 その他

(1) 平成29年度「社会貢献委員会」の事業

ア 申請・決定状況等

3月14日に社会貢献委員会を開催し、平成29年「住宅防火・防災キャンペーン」（9月1日から9月21日まで）にあわせて、住宅用火災警報器・住宅用消火器及び防災品を配付する事業を、社会貢献事業の活動計画として決定し、4月及び5月の2か月間募集した。

27道府県46地区から申請があり、7月18日に選定委員会を開催し、全国の20地区に住宅用火災警報器2,000個、住宅用消火器500本及び防災品500セットを、寄贈した。（寄贈した住宅用火災警報器は、一般社団法人日本火災報知機工業会から、住宅用消火器は日本消火器工業会及び防災品は日本防災協会からそれぞれ提供を受けた。）

イ 贈呈式・講演会の実施

配布モデル事業実施20地区の内、静岡市日本平消防署(静岡市役所清水庁舎清水ふれあいホール)において贈呈式を行った。このような贈呈式は、今回で5回目となる。

贈呈式は、平成29年9月2日(土)9時30分から清水ふれあいホールにおいて開催し、橋爪会長から清水地区連合自治会会長隅倉正員様に住警器等の贈呈を行った。

また、贈呈式には、静岡市日本平消防署署長河口 淳様をはじめ静岡市消防局・静岡市日本平消防署の皆様並びに清水地区連合自治会会長隅倉正員様をはじめ清水地区連合自治会及び自治会諸団体の皆様、女性防火クラブ・消防団等の皆様など約90名の皆様に御出席いただくと共に、消防庁予防課恵崎課長補佐、機器協会関係者が出席した。

さらに、住警器等の贈呈式と併せて、「住宅防火対策等に関する講演会」を10時から清水ふれあいホールにおいて、静岡市消防局・静岡市日本平消防署の皆様、清水地区連合自治会及び自治会諸団体の皆様、女性防火クラブ・消防団等の皆様など約170名の皆様の御出席をいただき、次のように開催した。

住宅防火対策等に関する講演会 次第	
	共催 静岡市日本平消防署 一般社団法人 全国消防機器協会 (司会 鈴木)
開 会 (10:00)	
◆挨拶	一般社団法人全国消防機器協会 会長 橋爪 毅 静岡市日本平消防署 署長 河口 淳 様
◆講 演 (10:10)	
1 住宅防火対策等の現状	消防庁予防課 課長補佐 恵崎 孝之 様
2 住宅用消火器・消火器リサイクルの現状	一般社団法人日本消火器工業会 常務理事 宮崎 勝美 様
3 住警器に関する取り組み等について	一般社団法人日本火災報知機工業会 住宅防火推進特別委員会 委員長 青木 良二 様
4 身の回りの防災化による防火の推進	公益財団法人日本防災協会 常務理事 渡邊 洋己 様
5 その他情報提供	一般社団法人全国消防機器協会 常務理事 鈴木 和男
閉 会 (12:00)	

(2) 事務局等の懇親会の開催

ア 各団体事務局職員の合同懇親会を平成29年8月8日(火)に開催し、26名の参加があり、職員相互の親睦を図った。

イ 事務局長会議・懇親会を平成29年12月1日に 千葉県木更津 龍宮城ホテル三日月において開催した。

ウ 平成30年3月22日の第4回理事会開催後に理事・監事及び事務局長等との合同

懇親会を開催した。

(3) 団体保険（「全消機保障制度」）について

会員団体の各企業にパンフレットを配付し、申込をとりまとめた結果については、次の通りである。

ア 生保関係

昨年度の4企業5団体74名から、6名の退会があり、合計6名減の4企業5団体68名となったこと。

イ 損保関係

昨年度の10企業9団体278名から、2名の退会、5名入会があり、合計3名増の10企業9団体281名となったこと。

(4) 平成30年新年名刺交換会・新年互礼会の開催

次の通り開催した。

ア 平成30年 新年名刺交換会

平成30年1月9日（火） 15時から 明治記念館 富士の間
参加人員は、667名（主催者・事務局含む。昨年約600名）であった。
事務局関係の出席者は、38名であった。

なお、「平成30年消防高島歴」の配布については、好評であった。

新年名刺交換会の国会議員関係者の出席状況は、次の通りである。

参議院議員 片山虎之助 先生

参議院議員 磯崎 陽輔 先生

衆議院議員 務台 俊介 先生

参議院議員 上月 良祐 先生 代理 岸田 秘書

イ 平成30年 新年互礼会

平成30年1月10日（水）15時から グランビア大阪 名庭の間
参加人員は、361名（主催者・事務局含む。昨年約350名）であった。
事務局関係の出席者は、互礼会18名であった。

なお、「平成30年消防高島歴」の配布については、好評であった。

ウ 新年互礼会の開催と併せて開催した「意見交換会」

消防庁予防課鈴木課長・伊崎事務官をはじめ日本消防検定協会及び（一財）日本消防設備安全センターの幹部の皆様並びに西日本地区の消防機関の関係者及び消防機器関係団体の代表者等31名の方にご出席をいただき、予防課長の挨拶の後、海外展開、民泊等についての意見交換が行われた。

(5) 中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る証明書の発行について

中小企業庁では、中小・小規模事業者の「攻めの投資」を後押しするため、平成28年度まで行っていた中小企業投資促進税制の上乗せ措置（即時償却等）を改組し、中小企業経営強化税制として創設し、併せて対象設備の拡充が行われ、一定の器具備品・建物附属設備の追加が行われています（適用期限は、平成29年度から2年間とされ

ています)。

さらに固定資産税の特例対象設備も、地域業種を限定した上で拡充され、サービス業も含め、幅広く中小企業の生産性向上を強力に後押しすることとされています。

新たに拡充された建物附属設備には、「消火、排煙又は災害報知設備及び格納式避難設備」が含まれ、これらの製造者等から構成される関係工業会において、中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る証明書の発行を行うことができることとされています。

消防機器関係では、現在、一般社団法人日本消火装置工業会が「消火設備機器」について、また、一般社団法人全国消防機器協会（以下「協会」という。）が「消火設備機器、警報設備機器及び避難器具」について、それぞれ証明書の発行を行っています。

協会では、中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る証明書の発行については、次のように取り扱っています。

① 対象設備について

対象設備は、建物附属設備である次のものとしています。

建物附属設備 消火、排煙又は災害報知設備及び格納式避難設備
→ 消火設備機器・警報設備機器・避難器具

② 証明書の発行実績

年月	通常	型式	合計
H29. 4~10	0	0	0
H29. 11	1	1	2
H29. 12	3	0	3
H30. 1	2	0	2
H30. 2	1	0	1
H30. 3	2	0	2
H29 合計	9	1	10

(6) 自治体消防制度70周年記念事業について

平成30年3月7日の消防記念日をもって、70周年を迎えることから、消防庁を中心に各種事業等が実施されている。

また、これらの事業の実施にあたり、記念事業を企画・立案するとともに、実施に向けた準備を円滑かつ迅速に推進するため消防庁に「自治体消防制度70周年記念事業推進準備委員会」及び「自治体消防制度70周年記念事業実行委員会」が設置され、鈴木常務理事が委員として参画した。

ア 「自治体消防制度70周年記念事業実行委員会」に対する負担金の支出

平成29年11月に記念事業の実施に要する経費（1,300千円）を実行委員会あてに支出した。

なお、負担金の支出については、第3回理事会において、決議されている。

イ 自治体消防制度70周年記念シンポジウムへの協力

平成30年3月6日（火）午後ニッショウホールにおいて、日本消防協会会長表彰式に引き続き、開催され、当機器協会関係者として、橋爪会長以下50名が参加した。

ウ 自治体消防制度70周年記念式典への協力

平成30年3月7日（水）午前 国技館において開催され、当機器協会の関係者約50名が参加した。

また、当日行われた式典において、総務大臣感謝状が次の個人及び団体に贈呈された。

- ① 北爪 敬治 氏 前 （一社）全国消防機器協会会長 ニッタン(株) 会長
- ② （一社）日本火災報知機工業会
- ③ （一社）日本消火器工業会

(7) 公共調達を活用等による中小・ベンチャー企業の育成・強化に関する技術審査委員会委員としての協力

内閣府が公的機関のニーズを充足しうる研究開発を行う研究開発型中小・ベンチャー企業を認定する試行的な取組（以下「試行的取組」という。）を行うにあたり、募集テーマの設定や認定に係る審査等を行う標記委員会を設置した。これに伴い鈴木常務理事が委員として参画し、業務の推進に協力した。

取り組み等は、次の通りである。

「内閣府オープンイノベーションチャレンジ2017」

内閣府では、国の機関が有する具体的ニーズに対応した中小・ベンチャー企業の新たな技術や着想を積極的に発掘し、社会実装（事業化）していくことを目的に、「内閣府オープンイノベーションチャレンジ2017」という取組の公募を開始いたしました。

この取組では、警察庁、消防庁、海上保安庁から提示された現場ニーズを元に、募集テーマを設定しており、これに対してソリューションを提供するような、研究開発型中小・ベンチャー企業からのご提案を公募いたします。

審査を経て一定の基準を満たされた企業を、内閣府で認定させていただきます。今回の取組では、資金的な支援はなく、また実際の調達には直結いたしません。が、アドバイザーからの助言を受ける機会と、事業会社等とのマッチングの機会をご提供いたします。

中小・ベンチャー企業の皆様から、既存のソリューションに捉われない、現場のニーズを満たしつつも他の分野への広がりが期待できる優れたご提案を頂戴できますと幸いです。

また、事業会社とのビジネスベースでの連携をぜひ積極的に進めていただき、ひいては将来の公共調達などにもつながっていくことを期待しております。